



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本部担当
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

(氏名) 阿久津 和行
(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,743	△27.4	△505	—	△514	—	△290	—
27年3月期第1四半期	6,533	△3.3	△153	—	△158	—	△71	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 184百万円 (123.2%) 27年3月期第1四半期 82百万円 (△72.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△7.29	—
27年3月期第1四半期	△1.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,718	11,499	37.4
27年3月期	31,440	11,435	36.4

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 11,499百万円 27年3月期 11,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△12.3	50	—	0	—	0	—	0.00
通期	25,500	△6.4	500	214.4	400	187.4	300	△76.7	7.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2.(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	40,697,476 株	27年3月期	40,697,476 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	840,487 株	27年3月期	838,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	39,857,947 株	27年3月期1Q	39,865,726 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に景気はゆるやかな回復基調にあります。為替の変動による原材料や輸入品の価格の上昇、新興国経済の鈍化やギリシャ債務問題など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあつて当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、既存事業部門の安定化を図りつつ、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤再構築の基礎の年と位置づけて、今年度をスタートさせております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は4億7千4百万円と前年同期と比べ、1億7千9百万円(27.4%)の減収、営業損失は5億5百万円と前年同期と比べ、3億5千2百万円の減益、経常損失は5億1千4百万円と前年同期と比べ、3億5千6百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億9千万円と前年同期と比べ、2億1千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する純損失7千1百万円)の減益となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化に伴う経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んでまいりましたが、売上の減少に見合った経費の削減効果が得られず、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1億2千6百万円(前年同期比28.3%減)、セグメント損失(営業損失)は2億8百万円(前年同期はセグメント損失1億4千8百万円)となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、春夏物の受注額が減少、仕入コストの増加による利益率の低下もあり減収減益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、大口受注物件の減少から減収減益となり、営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1億7千7百万円(前年同期比26.4%減)、セグメント損失(営業損失)は、1億5千8百万円(前年同期はセグメント利益3千4百万円)となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は前年第2四半期及び今期出店したアウトレット直営店が寄与し増収となりましたが、損益は出店費用等による経費増の影響で、営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は9億9千8百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント損失(営業損失)は9千7百万円(前年同期はセグメント損失6千9百万円)となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が減少し、新規商品の開発が遅れたことが影響し、売上高は前年を大きく下回り、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は5億3千8百万円（前年同期比56.5%減）、セグメント損失（営業損失）は1億1百万円（前年同期はセグメント利益1千3百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、前期に取得した目黒東山スクエアビルの賃貸収入が寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3億1千2百万円（前年同期比39.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億2千6百万円（前年同期比127.3%増）となりました。

〔その他事業〕

倉庫業につきましては、既存物流事業からの撤退を決定していることから、売上高は前年を大きく下回り減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は7千7百万円（前年同期比66.5%減）、セグメント損失（営業損失）は2千3百万円（前年同期はセグメント損失2千2百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億1千5百万円減少、受取手形及び売掛金が2億1百万円減少、たな卸資産が4億7千4百万円増加、その他の未収入金が2億8千7百万円増加したこと等により流動資産が1億3千8百万円の減少となりました。また、投資有価証券が7億7百万円増加したこと等により固定資産が6億6千5百万円増加し、資産合計は前連結会計年度末に比べ7億2千1百万円減少の3億1千8百万円となりました。

また負債の部では、支払手形及び買掛金が6億9千7百万円減少、未払法人税等が1億9千7百万円減少、短期借入金が6億1千5百万円増加したこと等により流動負債が3億6千1百万円の減少となりました。また、長期借入金の6億6百万円の減少、繰延税金負債の増加等により固定負債が4億2千4百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ7億8千5百万円減少し、1億9千2百万円となりました。

純資産の部では、株主資本合計が4億1千万円減少し、その他の包括利益のその他有価証券評価差額金が4億7千8百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加し、1億1千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2億5千1百万円で前連結会計年度末より1億1千5百万円減少、また、前年同期と比べ6億3千3百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3千6百万円(前年同期は1億8百万円の増加)となり、これは主に売上債権の減少額が、税金等調整前四半期純損失の計上と、たな卸資産の増加額及び仕入債務の減少額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて7千1百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は2千5百万円(前年同期は7億2千4百万円の減少)となり、これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が、その他の投資による収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて7億2千1百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億2千7百万円(前年同期は3億2千5百万円の増加)となり、これは主に長期及び短期借入金の返済による支出と配当金の支払額が短期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて3億3千5百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想としましては、現段階で平成27年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」

という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の連動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表にあたる影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636	2,520
受取手形及び売掛金	5,297	3,196
有価証券	101	101
たな卸資産	2,595	3,069
その他	414	768
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	11,036	9,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,883	3,869
土地	11,316	11,316
その他（純額）	215	205
有形固定資産合計	15,415	15,392
無形固定資産		
その他	65	63
無形固定資産合計	65	63
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147	4,854
退職給付に係る資産	439	443
その他	464	383
貸倒引当金	△128	△67
投資その他の資産合計	4,923	5,614
固定資産合計	20,403	21,069
資産合計	31,440	30,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,323	4,626
短期借入金	5,644	6,259
未払消費税等	161	66
未払法人税等	222	24
繰延税金負債	15	19
返品調整引当金	65	43
その他	560	594
流動負債合計	11,993	11,632
固定負債		
長期借入金	4,480	3,873
繰延税金負債	2,374	2,602
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	346	322
役員退職慰労引当金	38	27
資産除去債務	18	18
その他	740	727
固定負債合計	8,011	7,586
負債合計	20,004	19,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6,276	5,866
自己株式	△110	△100
株主資本合計	9,714	9,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,237	1,716
繰延ヘッジ損益	5	13
土地再評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	9	9
退職給付に係る調整累計額	459	447
その他の包括利益累計額合計	1,720	2,195
純資産合計	11,435	11,499
負債純資産合計	31,440	30,718

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,533	4,743
売上原価	4,785	3,539
売上総利益	1,747	1,204
返品調整引当金繰入額	53	43
返品調整引当金戻入額	62	65
繰延リース利益繰入額	1	-
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	1,755	1,227
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	129	91
旅費及び交通費	133	117
荷造運搬費	153	157
貸倒引当金繰入額	△2	△1
給料	633	588
賞与	70	61
退職給付費用	50	2
役員退職慰労引当金繰入額	0	-
福利厚生費	149	145
業務委託費	140	166
減価償却費	27	28
賃借料	85	99
その他	335	273
販売費及び一般管理費合計	1,909	1,733
営業損失(△)	△153	△505
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	9	5
保険配当金	5	5
為替差益	1	1
その他	18	23
営業外収益合計	43	40
営業外費用		
支払利息	35	38
手形売却損	5	2
その他	6	8
営業外費用合計	47	48
経常損失(△)	△158	△514
税金等調整前四半期純損失(△)	△158	△514
法人税、住民税及び事業税	△86	△223
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	△86	△223
四半期純損失(△)	△71	△290
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△71	△290
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	478
繰延ヘッジ損益	△5	7
為替換算調整勘定	△1	0
退職給付に係る調整額	21	△11
その他の包括利益合計	153	474
四半期包括利益	82	184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	184
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△158	△514
減価償却費	54	70
有形及び無形固定資産除却損	0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△39
その他の引当金の増減額(△は減少)	△8	△33
受取利息及び受取配当金	△16	△9
支払利息	35	38
為替差損益(△は益)	△1	-
売上債権の増減額(△は増加)	910	2,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△465	△474
仕入債務の増減額(△は減少)	△240	△790
未払消費税等の増減額(△は減少)	△148	△98
その他	180	△8
小計	146	259
利息及び配当金の受取額	50	47
利息の支払額	△40	△38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△48	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,183	△44
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△30	-
その他の支出	△31	△0
その他の収入	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,244	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,614	1,394
短期借入金の返済による支出	△1,067	△1,279
長期借入金の返済による支出	△156	△106
リース債務の返済による支出	△13	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,257	△127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,879	△115
現金及び現金同等物の期首残高	7,023	2,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,143	2,510

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	計	その他(注)	
売上高								
外部顧客に対する売上高	1,697	2,334	949	1,239	136	6,358	175	6,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	10	—	86	96	56	152
計	1,697	2,334	959	1,239	223	6,454	231	6,685
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 148	34	△ 69	13	55	△ 114	△ 22	△ 137

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 114
「その他」の区分の損失(△)	△ 22
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△ 18
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 153

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,216	1,717	998	528	252	4,713	30	4,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	10	59	70	46	117
計	1,216	1,717	998	538	312	4,783	77	4,861
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 208	△ 158	△ 97	△ 101	126	△ 439	△ 23	△ 462

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 439
「その他」の区分の損失(△)	△ 23
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△ 43
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 505

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「その他」でありました「倉庫業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しておりましたが、倉庫業における既存物流事業からの撤退を決定し、重要性が乏しくなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「倉庫業」として記載していた報告セグメントについては、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。